

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月14日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社コナカ
【英訳名】	KONAKA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 湖中 謙介
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市戸塚区品濃町517番地2
【電話番号】	045(825)7700(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 沼田 孝
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市戸塚区品濃町517番地2
【電話番号】	045(825)7700(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 沼田 孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期連結 累計期間	第41期 第2四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自平成24年10月1日 至平成25年3月31日	自平成25年10月1日 至平成26年3月31日	自平成24年10月1日 至平成25年9月30日
売上高(百万円)	36,865	38,829	64,700
経常利益(百万円)	8,962	4,220	9,776
四半期(当期)純利益(百万円)	6,090	2,859	6,729
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,998	3,006	9,340
純資産額(百万円)	45,691	47,898	46,741
総資産額(百万円)	74,496	77,517	72,111
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	209.14	98.19	231.09
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	59.2	60.9	62.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,553	3,861	4,403
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,061	3,639	2,564
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	616	802	1,385
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(百万円)	11,915	10,118	10,507

回次	第40期 第2四半期連結 会計期間	第41期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	144.49	55.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関連会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動については次のとおりであります。

(ファッション事業)

第1四半期連結会計期間より、株式会社アイステッチ及びKONAKA(THAILAND)CO.,LTD.は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(レストラン事業)

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の景気対策等により輸出関連企業などの業績に改善傾向が見られ、景気回復への期待感が高まるなど、国内経済は徐々に明るさを増す一方で、個人消費につきましては消費者マインドの持ち直しや、消費税増税を控えた駆け込み需要により一部では伸びが見られるものの、その後の個人消費の落ち込みや節約志向の高まりが懸念されるなど、依然として先行きは不透明な状況で推移しました。

このような経済状況のもと、売上につきましては冬の商戦では2月の大雪の影響などで前年をわずかに下回りましたが、年間を通じて最大の商戦であるフレッシュアズ商戦が順調に推移し、さらに消費税増税前の駆け込み消費の影響により計画を上まわり、第2四半期末では、ほぼ計画通りに推移いたしました。

主力のファッション事業におきましては、「すべては品質から。」をテーマに“ニューージーランドプロジェクト”による高品質なニューージーランドウール商品をはじめ、高機能商品のラインナップを強化いたしました。また、インターネットショッピングが販売点数を大きく伸ばし、売上に寄与いたしました。

グループの店舗数（連結対象店舗）の状況につきましては、新規出店として、SUIT SELECTを24店舗出店したほか、紳士服のフタタを1店舗、FIT HOUSEを1店舗、かつやを3店舗、シューラルーを2店舗の計31店舗を新規出店し、将来に向けて積極的な出店投資をいたしました。一方、2店舗を退店したことにより、グループの店舗数は462店舗となりました。

このような経済状況のもと、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は388億29百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は33億19百万円（前年同期比17.3%減）、経常利益は42億20百万円（前年同期比52.9%減）、四半期純利益は28億59百万円（前年同期比53.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は356億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ45億91百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が16億31百万円、商品及び製品が28億円増加したことによるものであります。固定資産は418億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億14百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が6億16百万円、長期貸付金が5億36百万円減少したものの、貸倒引当金が3億83百万円減少したことや新規出店等により有形固定資産が13億88百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は775億17百万円となり、前連結会計年度末と比べ54億6百万円増加いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は174億4百万円となり、前連結会計年度末と比べ48億46百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が28億35百万円、電子記録債務が13億11百万円増加したことによるものであります。固定負債は122億14百万円となり、前連結会計年度末と比べ5億97百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が4億64百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は296億19百万円となり、前連結会計年度末と比べ42億49百万円増加いたしました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は478億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億56百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益28億59百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は60.9%（前連結会計年度末は62.1%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加、たな卸資産の増加及び有形固定資産の取得による支出等により、一部相殺されたものの仕入債務の増加及び税金等調整前四半期純利益の計上等により、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は101億18百万円となり前連結会計年度末と比べ3億89百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は38億61百万円（前年同四半期は6億91百万円の減少）となりました。これは主に売上債権の増加16億12百万円やたな卸資産の増加27億9百万円があったものの仕入債務の増加35億88百万円及び税金等調整前四半期純利益38億76百万円の計上等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は36億39百万円（前年同四半期は15億78百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出20億35百万円及び子会社株式の取得による支出13億90百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は8億2百万円（前年同四半期は1億86百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済等4億99百万円及び配当金の支払2億83百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、永年蓄積した業務知識や営業ノウハウを活用することによって顧客満足度をより高めることを経営の基本施策として、長期的視野に立った経営を行い、強固な財務基盤を形成し、安定した配当を実現しております。したがって、経営の効率性や収益性を高める観点から、専門性の高い業務知識や営業ノウハウを備えた者が取締役に就任して、法令及び定款の定めを遵守しつつ当社の財務及び事業の方針の決定につき重要な職務を担当することが、会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものと考えており、このことをもって会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針としております。

不適切な支配の防止のための取組み

当社は、大規模な当社株式の買付行為（以下「大規模買付行為」といいます。）がなされた場合について、その大規模買付者が長期的経営意図や計画もなく一時的な収益の向上だけを狙ったもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、買収等の提案理由、買収方法等が不当・不明確であるなどの事情があるときは、企業価値を毀損し、株主共同の利益に資するとはいえないと考えます。

また大規模買付行為を受け入れるかどうかは、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきものでありますが、株主の皆様が適切な判断を行うためには十分な情報が提供される必要があると考えております。

そこで大規模買付行為に対するルールとして、特定の株主グループの議決権割合が20%以上となるような当社株式の買付を行おうとする者に対して、(a) 買付行為の前に、当社取締役会に対して十分な情報提供をすること、(b) その後、当社取締役会がその買付行為を評価し、交渉・評価意見・代替案のできる期間を設けることを要請するルールを策定いたしました。このルールが遵守されない場合は、株主の皆様を保護する目的で対抗措置を講じる可能性があり、当社といたしましても、これに対する防衛策を導入すべきものと判断いたしました。

そのため当社は、平成25年11月8日開催の取締役会において、当社の企業価値・株主共同の利益を向上させるため、基本方針に照らし不適切な支配の防止のための取組みとして、当社株式の大規模な買付行為に関する対応方針（以下「買収防衛策」といいます。）を決議いたしました。

当社は、この買収防衛策の詳細を平成25年11月8日付で「当社株式の大規模な買付行為に関する対応策（買収防衛策）の継続について」として公表いたしました。このプレスリリースの全文は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.konaka.co.jp>）に掲載しております。

不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

- (a) 当社取締役会は、上記の取組みが当社の上記の基本方針に沿って策定され、当社の企業価値、株主共同の利益を確保するための取組みであり、株主の皆様の共同の利益を損なうものではないと考えます。

現在の当社取締役は、顧客満足度をより高めることを経営の基本施策として、当社の紳士服小売チェーンとしての商品開発戦略、営業販売戦略、店舗開発、広告宣伝、物流システムの確立、子会社グループ企業戦略などに関して、永年業務知識や営業ノウハウを蓄積しております。とくに商品開発におきましては、顧客の嗜好性をいち早く把握する業務知識とノウハウを背景に、低コスト低価格でよりよい商品展開を実現すべく、海外を含めた取引先等との業務提携関係を確立し、高付加価値機能性商品、SPA商品等の商品開発をするためにグローバルな商品生産体制を確立すべく業務に取り組んでおります。営業販売戦略及び店舗戦略におきましても、著名なデザイナーとの提携による営業戦略・店舗デザイン的大幅見直しなどにより着実な成果を上げるとともに、長期的視野にたった従業員研修、子会社グループ企業戦略などにより、強固な財務基盤を背景に、短期的な収益拡大とともに長期的な成長と将来の成長分野への基盤づくりを兼ね備えた経営を実現しております。

このような当社の事業においては経営の効率性や収益性を高める観点から、専門性の高い業務知識や営業ノウハウを備えた者が取締役に就任することが必要不可欠であると判断されるからであります。

- (b) 取締役会によって恣意的な判断がされることを防止するため、特別委員会を設置し、特別委員会の勧告を尊重して買収防衛策が発動されることが定められており、取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

なお、当社は、上記の「大規模買付行為に対するルールの設定」及びその「ルールが遵守されなかった場合の対抗措置」の構築につきましては、株主の皆様のご賛同を得ることを条件としており、平成25年12月17日開催の当社第40期定時株主総会において承認可決されました。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	開店年月
提出会社 (株)コナカ	SUIT SELECT TOKOROZAWA (埼玉県所沢市)	ファッション事業	店舗設備他	平成25年10月
	SUIT SELECT KEIO HACHIOJI (東京都八王子市)	ファッション事業	店舗設備他	平成25年10月
	SUIT SELECT GIFU (岐阜県岐阜市)	ファッション事業	店舗設備他	平成25年10月
	SUIT SELECT FRESPO WAKABADAI (東京都稲城市)	ファッション事業	店舗設備他	平成25年11月
	SUIT SELECT YAMATO PROSS (神奈川県大和市)	ファッション事業	店舗設備他	平成25年11月
	SUIT SELECT FUJIGAOKA (愛知県名古屋市名東区)	ファッション事業	店舗設備他	平成25年12月
	SUIT SELECT KITA HORIE (大阪府大阪市西区)	ファッション事業	店舗設備他	平成25年12月
	SUIT SELECT NIIGATA BANDAI (新潟県新潟市中央区)	ファッション事業	店舗設備他	平成25年12月
	SUIT SELECT SHIMOKITAZAWA NORTH (東京都世田谷区)	ファッション事業	店舗設備他	平成26年1月
	SUIT SELECT S-PAL YAMAGATA (山形県山形市)	ファッション事業	店舗設備他	平成26年2月
	SUIT SELECT OMIYA EAST (埼玉県さいたま市大宮区)	ファッション事業	店舗設備他	平成26年2月
	SUIT SELECT TAMACHI (東京都港区)	ファッション事業	店舗設備他	平成26年2月
	SUIT SELECT NAGOYA OSU (愛知県名古屋市中区)	ファッション事業	店舗設備他	平成26年2月
	SUIT SELECT AKITA ALS (秋田県秋田市)	ファッション事業	店舗設備他	平成26年3月
	SUIT SELECT TAKADANOBABA (東京都新宿区)	ファッション事業	店舗設備他	平成26年3月
	SUIT SELECT HAMAMATSU (静岡県浜松市中区)	ファッション事業	店舗設備他	平成26年3月
	SUIT SELECT COCOLO NIIGATA (新潟県新潟市中央区)	ファッション事業	店舗設備他	平成26年3月
	SUIT SELECT NISHI OJIMA (東京都江東区)	ファッション事業	店舗設備他	平成26年3月
	SUIT SELECT UENO (東京都台東区)	ファッション事業	店舗設備他	平成26年3月
	SUIT SELECT NERIMA (東京都練馬区)	ファッション事業	店舗設備他	平成26年3月
SUIT SELECT GARDEN MALL KIZUGAWA (京都府木津川市)	ファッション事業	店舗設備他	平成26年3月	

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	開店年月
国内子会社 (株)フタタ	SUIT SELECT HAKATA EKIMAE (福岡県福岡市博多区)	ファッション事業	店舗設備他	平成25年10月
	SUIT SELECT MIYAZAKI BONBELTA (宮崎県宮崎市)	ファッション事業	店舗設備他	平成25年11月
	SUIT SELECT MALLAGE SAGA (佐賀県佐賀市)	ファッション事業	店舗設備他	平成25年11月
	紳士服のフタタ 大村店 (長崎県大村市)	ファッション事業	店舗設備他	平成25年11月
(株)アイステッチ	DonDonDown on Wednesday 盛岡南店 (岩手県盛岡市)	ファッション事業	店舗設備他	平成25年10月
(株)フィットハウス	FIT HOUSE 浅草ROX店 (東京都台東区)	ファッション事業	店舗設備他	平成25年11月
コナカエンター プライズ(株)	SHOO・LA・RUE フレスポ若葉台店 (東京都稲城市)	ファッション事業	店舗設備他	平成25年11月
	SHOO・LA・RUE イーアスつくば店 (茨城県つくば市)	ファッション事業	店舗設備他	平成26年3月
	かつや 千葉市原白金店 (千葉県市原市)	レストラン事業	店舗設備他	平成25年10月
	かつや 千葉君津店 (千葉県君津市)	レストラン事業	店舗設備他	平成25年12月
	かつや 仙台西中田店 (宮城県仙台市太白区)	レストラン事業	店舗設備他	平成25年12月
	かつや 多賀城店 (宮城県多賀城市)	レストラン事業	店舗設備他	平成26年2月
	かつや 名取店 (宮城県名取市)	レストラン事業	店舗設備他	平成26年2月
	かつや 仙台泉インター店 (宮城県仙台市泉区)	レストラン事業	店舗設備他	平成26年3月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	31,146,685	31,146,685	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	31,146,685	31,146,685	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	-	31,146,685	-	5,305	-	14,745

(6)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社コナカ	神奈川県横浜市戸塚区品濃町517番地2	2,025	6.50
コナカ従業員持株会	神奈川県横浜市戸塚区品濃町517番地2	1,623	5.21
湖中 謙介	神奈川県鎌倉市	1,542	4.95
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,153	3.70
有限会社ワイアンドイー	福岡県福岡市中央区大濠2丁目9-17	1,086	3.48
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	976	3.13
湖中 安夫	神奈川県鎌倉市	933	2.99
湖中 博達	神奈川県鎌倉市	904	2.90
甲陽ハウジング有限公司	兵庫県西宮市甲陽園西山町2-22	798	2.56
昭和住宅株式会社	兵庫県加古川市平岡町新在家117	783	2.51
計	-	11,828	37.98

(注) 1. 上記、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)のうち、信託業務に係る株式数は1,148千株
であります。

2. 上記、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)のうち、信託業務に係る株式数は688千株であ
ります。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,025,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,034,700	290,347	-
単元未満株式	普通株式 86,185	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	31,146,685	-	-
総株主の議決権	-	290,347	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が2,200株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数22個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コナカ	神奈川県横浜市戸塚区品濃町517番地2	2,025,800	-	2,025,800	6.50
計	-	2,025,800	-	2,025,800	6.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,722	10,323
受取手形及び売掛金	1,531	3,163
商品及び製品	17,456	20,256
原材料及び貯蔵品	153	183
その他	1,198	1,737
貸倒引当金	3	13
流動資産合計	31,059	35,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,974	11,657
土地	12,788	12,718
その他(純額)	1,170	1,947
有形固定資産合計	24,934	26,322
無形固定資産		
のれん	5	17
その他	373	440
無形固定資産合計	379	457
投資その他の資産		
投資有価証券	3,125	2,508
敷金及び保証金	8,702	8,959
その他	4,433	3,720
貸倒引当金	485	102
投資損失引当金	38	-
投資その他の資産合計	15,738	15,086
固定資産合計	41,051	41,866
資産合計	72,111	77,517
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,546	7,382
電子記録債務	700	2,011
短期借入金	2,354	2,512
1年内返済予定の長期借入金	1,255	1,392
未払法人税等	941	806
賞与引当金	400	406
デリバティブ負債	224	13
その他	2,135	2,878
流動負債合計	12,557	17,404

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
固定負債		
長期借入金	9,220	8,755
退職給付引当金	867	898
役員退職慰労引当金	117	122
ポイント引当金	1,532	1,373
その他	1,073	1,064
固定負債合計	12,811	12,214
負債合計	25,369	29,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,305	5,305
資本剰余金	14,745	14,745
利益剰余金	27,603	29,949
自己株式	3,339	3,339
株主資本合計	44,315	46,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	474	483
為替換算調整勘定	-	49
その他の包括利益累計額合計	474	532
少数株主持分	1,951	704
純資産合計	46,741	47,898
負債純資産合計	72,111	77,517

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	¹ 36,865	¹ 38,829
売上原価	17,223	18,047
売上総利益	19,641	20,781
販売費及び一般管理費	² 15,629	² 17,462
営業利益	4,012	3,319
営業外収益		
受取利息	32	25
受取配当金	19	22
不動産賃貸料	221	211
デリバティブ評価益	5,046	545
負ののれん償却額	23	-
その他	366	343
営業外収益合計	5,710	1,148
営業外費用		
支払利息	105	91
為替差損	364	-
不動産賃貸費用	80	75
貸倒引当金繰入額	163	58
その他	46	22
営業外費用合計	760	247
経常利益	8,962	4,220
特別利益		
固定資産売却益	2	53
その他	-	9
特別利益合計	2	62
特別損失		
固定資産除却損	34	26
関係会社出資金評価損	-	92
減損損失	161	282
その他	-	5
特別損失合計	196	406
税金等調整前四半期純利益	8,768	3,876
法人税、住民税及び事業税	1,127	755
法人税等調整額	33	132
法人税等合計	1,160	887
少数株主損益調整前四半期純利益	7,608	2,988
少数株主利益	1,517	129
四半期純利益	6,090	2,859

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,608	2,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	390	8
為替換算調整勘定	-	9
その他の包括利益合計	390	17
四半期包括利益	7,998	3,006
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,469	2,877
少数株主に係る四半期包括利益	1,529	129

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,768	3,876
減価償却費	707	885
減損損失	161	282
負ののれん償却額	23	-
デリバティブ評価損益(は益)	5,046	545
貸倒引当金の増減額(は減少)	163	58
退職給付引当金の増減額(は減少)	27	27
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5	5
ポイント引当金の増減額(は減少)	213	159
賞与引当金の増減額(は減少)	37	3
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7	4
長期貸付金の家賃相殺額	158	158
敷金及び保証金の家賃相殺額	75	46
固定資産売却損益(は益)	2	53
固定資産除却損	34	26
受取利息及び受取配当金	52	48
支払利息	105	91
為替差損益(は益)	144	40
売上債権の増減額(は増加)	1,234	1,612
たな卸資産の増減額(は増加)	209	2,709
仕入債務の増減額(は減少)	1,354	3,588
未払消費税等の増減額(は減少)	20	17
その他	185	924
小計	4,795	4,811
利息及び配当金の受取額	23	24
利息の支払額	97	78
法人税等の支払額	174	896
法人税等の還付額	5	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,553	3,861
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	458	200
定期預金の払戻による収入	10	210
有形固定資産の取得による支出	946	2,035
有形固定資産の売却による収入	2	185
有形固定資産の除却による支出	89	16
投資有価証券の取得による支出	261	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	33	10
子会社株式の取得による支出	-	1,390
敷金及び保証金の差入による支出	114	353
敷金及び保証金の回収による収入	450	55
貸付けによる支出	715	21
貸付金の回収による収入	32	21
その他	5	104
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,061	3,639

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	6,926	26
長期借入れによる収入	9,516	2,129
長期借入金の返済による支出	2,587	2,629
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	577	283
その他	40	44
財務活動によるキャッシュ・フロー	616	802
現金及び現金同等物に係る換算差額	53	38
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,929	541
現金及び現金同等物の期首残高	9,985	10,507
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	152
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 11,915	¹ 10,118

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社アイステッチ及びKONAKA(THAILAND)CO.,LTD.は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が変更されることとなります。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

当社グループは事業の性質上、売上高に季節的変動があり、第1四半期、第2四半期及び第3四半期に比し第4四半期の売上高の割合が低くなります。

2 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
広告宣伝費	2,361百万円	2,530百万円
給料	4,022	4,488
賞与引当金繰入額	399	402
退職給付費用	148	126
賃借料	4,038	4,434

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	12,408百万円	10,323百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	493	205
現金及び現金同等物	11,915	10,118

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月19日 定時株主総会	普通株式	582百万円	20円	平成24年9月30日	平成24年12月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	291百万円	10円	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月17日 定時株主総会	普通株式	291百万円	10円	平成25年9月30日	平成25年12月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	291百万円	10円	平成26年3月31日	平成26年6月9日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

第1四半期連結会計期間より、重要性が増した株式会社アイステッチ及びKONAKA(THAILAND)CO.,LTD.を連結の範囲に含めております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、連結範囲の変動に伴い利益剰余金が221百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

当社グループの報告セグメントは、ファッション事業及びレストラン事業であります。レストラン事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成25年9月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	スワップ取引				
	受取米ドル・支払円	189	136	1	1
	受取ユーロ・支払円	2,736	1,967	248	248
	オプション取引				
	受取米ドル・支払円				
	売 建	11,028	6,781	419	419
	買 建	3,594	2,241	472	472
	受取ユーロ・支払円				
	売 建	2,493	1,093	93	93
	買 建	964	444	82	82
	為替予約	375	-	15	15
	複合金融商品	100	100	81	18
合 計		21,482	12,765	108	208

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間末(平成26年3月31日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	スワップ取引				
	受取米ドル・支払円	163	110	17	17
	受取ユーロ・支払円	2,340	1,593	99	99
	オプション取引				
	受取米ドル・支払円				
	売 建	5,585	3,480	94	94
	買 建	1,933	1,210	298	298
	受取ユーロ・支払円				
	売 建	703	370	15	15
	買 建	351	185	44	44
	為替予約	616	-	0	0
	複合金融商品	100	100	86	13
合 計		11,795	7,051	437	337

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	209円14銭	98円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	6,090	2,859
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	6,090	2,859
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,122	29,121

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

平成26年5月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....291百万円
- (2) 1株当たりの金額.....10円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年6月9日

(注) 平成26年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月14日

株式会社コナカ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唯根 欣三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大屋 誠三郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コナカの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コナカ及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。